

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第128期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原則義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野北明臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野北明臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,610,662	3,456,498	4,058,295	3,795,833	3,890,155
経常利益又は 経常損失() (千円)	201,097	76,047	458,432	315,241	343,380
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	380,740	111,952	388,168	401,344	292,022
包括利益 (千円)			386,168	430,564	343,468
純資産額 (千円)	1,558,902	1,674,995	2,125,342	2,599,914	2,890,818
総資産額 (千円)	4,849,075	4,594,871	5,107,033	5,238,429	5,676,003
1株当たり純資産額 (円)	122.37	131.45	160.21	189.77	209.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	28.60	8.81	30.09	29.71	21.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	36.4	41.5	48.9	50.8
自己資本利益率 (%)	21.1	6.9	20.5	17.2	10.7
株価収益率 (倍)		9.5	3.8	4.2	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,585	504,935	610,234	227,084	399,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,030	61,407	65,685	189,520	91,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,949	293,684	97,245	150,562	29,492
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	314,161	462,672	906,612	796,174	1,082,454
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	238 〔106〕	222 〔72〕	282 〔84〕	285 〔88〕	277 〔100〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成21年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,637,034	3,484,106	4,088,743	3,822,590	3,918,223
経常利益又は 経常損失() (千円)	154,609	36,187	334,945	233,113	226,302
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	293,405	75,659	331,572	306,161	191,225
資本金 (千円)	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834
発行済株式総数 (株)	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116
純資産額 (千円)	1,958,483	2,051,026	2,385,875	2,601,571	2,750,382
総資産額 (千円)	4,849,835	4,746,135	5,150,838	5,182,023	5,586,592
1株当たり純資産額 (円)	133.55	139.90	162.79	188.43	199.36
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり 当期純損失() (円)	20.00	5.16	22.62	20.99	13.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.4	43.2	46.3	50.2	49.2
自己資本利益率 (%)	15.0	3.8	14.9	12.3	7.1
株価収益率 (倍)		16.3	5.1	6.0	7.9
配当性向 (%)				14.3	21.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	115 〔53〕	104 〔40〕	96 〔53〕	99 〔52〕	103 〔42〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成21年 3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 明治25年12月 渋沢栄一、益田克徳、馬越恭平らにより、舶来山高帽子の国産化を目的とする日本最初の製帽会社である東京帽子株式会社を創立。(明治26年12月 設立登記完了)
- 昭和19年 7月 東邦製帽(株)を合併。
- 昭和20年 3月 戦争により、本社および本所工場を焼失。
- 昭和21年10月 本所工場を復興し、中折帽子製造再開。
- 昭和22年11月 本社を東京都中央区日本橋堀留に移転。
- 昭和24年 5月 東京証券取引所上場。(現東証市場第二部)
- 昭和32年 3月 カジュアルシャツ、ニットウェアなど紳士洋品の企画生産、販売を開始。
- 昭和33年 4月 マーキングペン用フェルトペン先、本所工場にて生産開始。
- 昭和37年 8月 本社を東京都墨田区業平に移転。本所工場を本社工場と改称。
- 昭和45年 8月 千葉工場(現・白井市)を新設。
- 昭和46年 6月 プラスチックペン先製造開始。
- 昭和60年 3月 繊維束ペン先生産設備を千葉工場に増設。
- 昭和60年 4月 オーベクス株式会社に商号変更。
- 昭和62年 4月 朝日商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 4月 不動産賃貸事業部門開始。
- 平成 3年 1月 本社ビル新築完成。
- 平成 9年 4月 アクリルペン先製造開始。
- 平成13年 1月 千葉物流センターを新設。同敷地内に朝日商事株式会社本社・工場移転。
- 平成13年 4月 株式会社エーエムアイ研究所を設立。(現・連結子会社)
- 平成17年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)を設立。
- 平成18年12月 本社の土地・建物を売却。
- 平成19年 3月 アパレル事業から撤退。
- 平成19年 4月 本社を東京都墨田区業平から東京都墨田区錦糸に移転。
- 平成19年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司操業開始。(現・連結子会社)
- 平成22年 5月 本社を東京都墨田区錦糸から東京都墨田区両国に移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

その他の関係会社である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を所有しておりますが、役員兼務、持株以外の関係(販売、技術、生産、人事等)はありません。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先
 コスメティック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

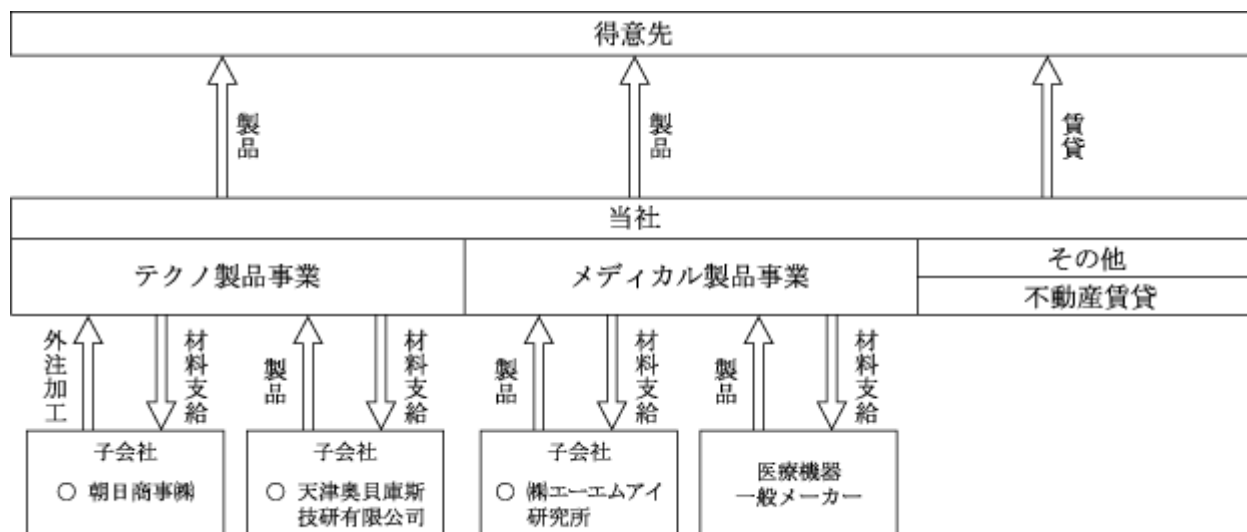
医療機器

当社が主製品のインフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 朝日商事株 (注) 1	千葉県白井市	50,000	テクノ製品事業	100.0		当社のサインペン先の研磨加工の委託先であります。当社は債務保証を行っております。当社は、建物を賃貸しております。 役員の兼任 1名
㈱イーエムアイ研究所 (注) 1	東京都墨田区	97,457	メディカル製品事業	96.0		医療機器の製造委託先であります。 役員の兼任 1名
天津奥貝庫斯技研有限公司 (注) 1	中国天津市	351,447	テクノ製品事業	100.0		当社のサインペン先の製造委託先であります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 昭和化学工業株 (注) 2、3	東京都目黒区	598,950	(珪藻土・パーライト事業) 濾過助剤・建材・充填剤の製造、販売および化成品の仕入、販売		15.8	資本関係 当社の筆頭株主であります。 人的関係 当該会社から取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けております。 取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けているため、その他の関係会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	231 〔47〕
メディカル製品事業	35 〔53〕
その他	
全社(共通)	11 〔 〕
合計	277 〔100〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103 〔42〕	41.0	14.1	4,414

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	81 〔40〕
メディカル製品事業	11 〔2〕
その他	
全社(共通)	11 〔 〕
合計	103 〔42〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、UAゼンセン同盟に所属しており、平成25年3月末の組合員は69人であります。労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。

なお、連結子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ヨーロッパの債務問題の長期化や新興国経済の減速、国内では長引くデフレや円高による輸出の下振れなどにより、景気の動向は不透明な状況が続いておりました。しかしながら昨年末以降、新政権によるデフレ脱却に向けた大胆な経済政策への期待感から、円安・株高が急速に進行し景気回復の兆しがみられつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは、売上の拡大、コスト削減、製品の品質安定に努めました結果、当連結会計年度の売上高は、3,890百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は、352百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益343百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

特別損益で負ののれん発生益34百万円の計上がありました。税金費用が増加したため、当期純利益は、292百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

輸出割合の高いテクノ製品事業は、長期化した円高と世界経済減速の状況の中、拡販に努めました結果、売上高は、2,925百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は、589百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や公定償還価格の引き下げにより、市場環境および経営環境は厳しい状況が続いておりますが、主力のインフューザー（薬液注入器）の売上が順調に推移した結果、売上高は、961百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は、21百万円（前年同期 営業損失44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、当連結会計年度末には1,082百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、399百万円の資金の増加(前年同期227百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加92百万円、たな卸資産の増加125百万円があったものの、税金等調整前当期純利益376百万円、減価償却費198百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の資金の減少(前年同期189百万円の資金の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入48百万円はありましたが、定期預金の預入による支出24百万円、有形固定資産の取得による支出113百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の資金の減少(前年同期150百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円と自己株式の売却による収入38百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,286百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払額44百万円などがあったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	3,114,130	3.4
メディカル製品事業	963,514	+3.6
その他		
合計	4,077,644	1.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	2,925,763	2.2
メディカル製品事業	961,088	+19.8
その他	3,304	5.6
合計	3,890,155	+2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(MARYVILLE)	492,142	13.0		

(注) 当連結会計年度においては、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、国内経済は、新政権による経済政策や日本銀行による更なる金融緩和強化への期待感から円安・株高となり、景気回復の期待が高まりつつありますが、設備投資や雇用情勢に不透明な部分もあり、また、世界経済では、ヨーロッパの債務問題の長期化や新興国経済の減速など、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。テクノ製品事業では、販売戦略の再構築とコスメティック分野や新規分野への経営資源集中を行いながら、引き続き製造コスト低減と研究開発活動に注力し、売上拡大と収益の更なる向上を図ってまいります。

メディカル製品事業では、継続して品質の安定と製造コスト削減を進め、マーケティング基軸の企画開発、営業を行うことで売上拡大と収益改善を図ってまいります。

全社的には、人材の育成と教育を強化することにより、効率的な組織体制と部門間の連携を推進し、風土改革を継続して行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動に関するリスク

当社グループの商社経由を含めた輸出割合は、前連結会計年度67.4%、当連結会計年度55.0%と高く、一部は外貨建て取引であります。しかし、円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動に関するリスク

テクノ製品事業は、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。国内及び海外市況並びに為替相場の変動の影響を受けて原材料価格が上昇した場合、製造コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3) 品質問題に関するリスク

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により価格下落が発生した場合、これらの販売価格の変動は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、テクノ製品事業においては繊維化学製品関連分野に関するものを、メディカル製品事業においては医療機器関連分野に関するものを中心に実施いたしました。

繊維化学製品関連分野

筆記具用ペン芯に関しましては、顧客ニーズに対応したペン芯の研究開発および生産性向上を含めたペン芯の製品開発を行いました。

筆記具分野では、広範囲な用途に対応した油性マーカーペン芯の開発に成功し、販売を開始しました。

市場開拓を含めた筆記具以外の分野への応用研究と商品開発に関しましては、化粧品用途に特化した商品の販売を開始するとともに、ペン先技術を応用したOA周辺機器等への商品展開を図っております。

また、商品の付加価値を高める新規加工技術の開発にともない、知的財産権の取得にも注力しております。

当連結会計年度のテクノ製品事業の研究開発費は、18,961千円となっております。

医療機器関連分野

加圧式医薬品注入器に関しましては、ディスプレイ製品でありながら機械式に迫る高い機能を有するタイプの製品を開発し市場へ投入いたしました。

また、加圧式医薬品注入器で培った技術を麻酔科関連のカテーテル、チューブ等の製品に応用し、新製品の企画開発に取り組んでおります。

一方、血管造影用ガイドワイヤーに関しましては、品質特性や生産性の向上に向けた研究開発に取り組み、より信頼性の高い製品を市場へ投入いたしました。

更に、基礎技術である親水性コーティングを循環器以外の分野へ展開すべく応用開発を進めた結果、冠状動脈以外の血管や消化器分野へ応用した製品を市場に投入することが出来ました。

当連結会計年度のメディカル製品事業の研究開発費は、44,718千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%増の3,890百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ41.5%増の1,750百万円となり、海外売上高は16.4%減の2,139百万円となりました。

テクノ製品事業の売上高は、長期化した円高と世界経済減速の状況の中、拡販に努めました結果、前連結会計年度に比べ2.2%減の2,925百万円となりました。メディカル製品事業では、主力製品のインフューザー（薬液注入器）の売上が順調に推移した結果、前連結会計年度に比べ19.8%増の961百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.2%増の915百万円となりました。これは主に、のれん償却額11百万円の減少はありましたが、労務費20百万円の増加、旅費及び交通費11百万円の増加などによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ2.4%増の352百万円となりました。

テクノ製品事業では、売上高の減少に伴い、営業利益は前連結会計年度に比べ7.0%減の589百万円となりました。メディカル製品事業は、売上高が順調に推移し売上総利益が好転した結果、21百万円の営業利益(前連結会計年度 営業損失44百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ8.9%増の343百万円となりました。これは主に、貸倒引当金戻入額11百万円の減少はありましたが、営業利益の増加、為替差益22百万円の増加などによるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ27.2%減の292百万円となりました。これは主に、負ののれん発生益34百万円はありましたが、税金費用が増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、5,676百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少41百万円、繰延税金資産の減少27百万円はありましたが、現金及び預金262百万円の増加、商品及び製品167百万円の増加、受取手形及び売掛金88百万円の増加などによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、2,785百万円となりました。これは主に、社債の減少30百万円はありましたが、支払手形及び買掛金94百万円の増加、未払法人税等35百万円の増加、その他の流動負債26百万円の増加、賞与引当金16百万円の増加などによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、2,890百万円となりました。これは主に、利益剰余金246百万円の増加、為替換算調整勘定40百万円の増加などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強、品質向上および研究開発機能の充実・強化を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は122百万円であります。その主なものは、テクノ製品事業では、サインペン先の品質向上や生産の合理化・省力化を目的とした設備投資51百万円、子会社であります朝日商事株式会社の研磨設備の増設37百万円、およびメディカル製品事業では、医療機器の品質向上や生産能力増強のための設備投資17百万円、子会社であります株式会社エーエムアイ研究所のメディカル製品の品質向上や生産能力増強のための設備投資14百万円であります。

また、その所要資金は、自己資金および一部長期借入金より充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 墨田区)	テクノ製品事業 メディカル製品 事業 その他 全社	本社機能	5,346	6,294		7,990	53,989	73,621	36 (2)
千葉事業所・ 物流センター (千葉県 白井市)	テクノ製品事業	サインペン 先生産 設備	363,087	135,020	664,000 (13,397)		16,745	1,178,854	67 (40)
鎌ヶ谷寮 (千葉県 鎌ヶ谷市)	テクノ製品事業	社員寮	15,074		36,369 (305)		0	51,444	
賃貸用設備 (東京都 品川区)	その他	貸家	2,664 <2,664>		22,153 (63)			24,817	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 3 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^{m²})	リース 資産	その他	合計	
朝日商事(株)	本社工場 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先研磨 設備	879	120,940		3,333	1,048	126,201	99
(株)エーエム アイ研究所	鹿児島工場 (鹿児島県 始良市)	メディカ ル製品事 業	医療機器 製造設備	116,500	22,953	(6,722)		4,911	144,365	24

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 賃借している土地の面積は、()で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^{m²})	リース 資産	その他	合計	
天津奥貝 庫斯技研 有限公司	本社工場 (中国天津 市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	158,126	111,132	(5,651)		6,076	275,335	51

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 賃借している土地の面積は、()で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

製品の品質向上及び生産設備合理化のため、改良・改修工事をいたします。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	千葉事業所 (千葉県白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	80,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
朝日商事(株)	本社工場 (千葉県白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先研磨 設備	40,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		15,463,116		1,939,834	1,255,022	484,958

(注) 資本準備金の減少額のうち247,835千円は、第118期損失処理に基づく未処理損失の補填額であります。
資本準備金の減少額のうち1,007,186千円は、第118期定時株主総会において自己株式の取得に充当するため、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	15	34	5		1,087	1,146	
所有株式数(単元)		2,484	490	5,176	16		7,107	15,273	190,116
所有株式数の割合(%)		16.3	3.2	33.9	0.1		46.5	100	

(注) 自己株式357,365株は、「個人その他」に357単元、「単元未満株式の状況」に365株含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,357	15.24
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,116	13.68
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,310	8.47
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	677	4.37
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国4-31-11	612	3.95
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷5-25-10	403	2.61
オーベクス(株)	東京都墨田区両国4-31-11	357	2.31
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	333	2.15
亀田 信男	東京都文京区	262	1.69
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	261	1.68
計		8,689	56.19

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)における当社株式の再信託先です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,916,000	14,916	
単元未満株式	普通株式 190,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,916	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,310,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が365株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	357,000		357,000	2.31
計		357,000		357,000	2.31

- (注) 当社は、「株式給付信託」の導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成25年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式(1,310,000株)を自己株式数に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結済みの信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定された信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

1．導入の背景

当社では、従業員のインセンティブプランの一環として、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）について導入を検討してまいりました。

当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度として、現行の退職金制度とは別に退職時に当社株式を給付しその価値を処遇に反映することができる「本制度」を導入することを決議いたしました。

2．本制度の概要

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

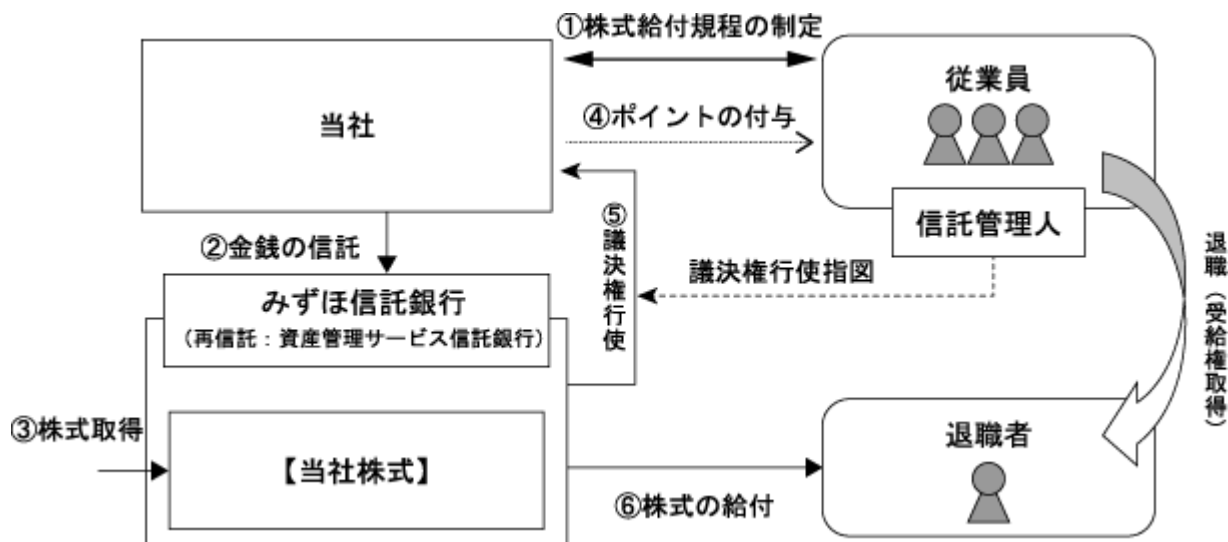
当社は、従業員の勤続や成果に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社、以下「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。信託銀行は、株式給付規程に基づき20年間に付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を取得し管理します。当初取得分として信託銀行は、信託された金銭を原資として当社からの第三者割当等によって株式を取得します。また、第三者割当については、みずほ信託銀行株式会社（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口））と当社の間で締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本制度は議決権行使について「個別議案に対する従業員の意識調査に従った議決権行使を行う方法」を採用しており、信託管理人が従業員の意見を集約し、信託銀行に対して議決権指図を行い、本信託の受託者はかかる指図に従って、議決権行使を行います。信託管理人及び受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任します。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。
 当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。
 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
 当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じてポイントを付与します。
 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
 従業員は、退職時等に信託銀行から、累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

3．従業員等に取得させる予定の株式の総数

1,310,000株

4．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

一定の要件を満たした当社の従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,975	1,134
当期間における取得自己株式	700	79

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)			1,720	204
保有自己株式数	357,365		356,345	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,310,000株を自己株式数に含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況及び業績等を総合的に勘案して、1株当たり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	45,317	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	102	144	159	139	127
最低(円)	21	36	69	84	75

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	88	103	109	122	124	121
最低(円)	75	86	98	107	110	110

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大竹 信行	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 テクノ営業部長 千葉事業所長 執行役員就任 朝日商事㈱取締役社長就任 執行役員テクノ事業部長兼メディカル部長 取締役テクノ事業部長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任(現)	注3	99,000
代表取締役社長		栗原 則義	昭和30年7月9日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 テクノ生産部テクノ開発室長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 ㈱イーエムアイ研究所代表取締役就任 取締役経営企画部長就任 取締役メディカル事業部長就任 代表取締役社長就任(現)	注3	70,000
取締役	関係会社統括	木内 忠興	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成24年6月	当社入社 千葉事業所長 執行役員千葉事業所長 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 朝日商事㈱代表取締役就任(現) 執行役員テクノ事業部長 取締役テクノ事業部長就任 天津奥貝庫斯技研有限公司董事長就任(現) 取締役関係会社統括就任(現)	注3	50,000
取締役	管理部長	野北 明臣	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 平成9年11月 平成14年7月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年6月	石橋産業㈱入社 当社入社 経理部長 執行役員経理部長 執行役員管理部長 取締役管理部長就任(現)	注3	16,000
取締役	テクノ事業部長	村上 弘成	昭和35年2月26日生	昭和58年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 テクノ営業部長 テクノ営業部統括部長 執行役員テクノ副事業部長 取締役テクノ事業部長就任(現)	注3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		長谷川 洋 一	昭和29年7月26日生	昭和54年1月 若築建設㈱入社 平成15年4月 同社総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長 平成19年6月 同社執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成22年4月 若築建設㈱執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年6月 同社取締役兼執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年11月 同社取締役兼執行役員管理部門長兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役員管理部門長兼経営企画部担当(現)	注3	12,000
取締役		石 橋 健 藏	昭和43年11月9日生	平成10年7月 昭和化学工業㈱入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年10月 同社常務取締役生産部長兼経営企画室長 平成15年3月 同社代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	注3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	小川 勝	昭和25年3月25日生	昭和48年4月 若築建設(株)入社 平成12年4月 同社東京支店副支店長 平成14年5月 (株)ブルーエポック代表取締役社長 平成15年4月 当社入社総務部長 平成16年6月 執行役員総務部長 平成23年4月 執行役員社長付 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	注4	44,000
監査役		鈴木 知志	昭和25年5月6日生	昭和50年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成10年5月 同行福島支店長 平成14年5月 (株)みずほ銀行志村支店長 平成16年11月 (株)データキーピングサービス常務執行役員 平成23年1月 (株)DKSロジスティクス社外監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現)	注4	3,000
監査役		堀内 稔	昭和27年10月24日生	昭和51年4月 新日本証券(株)入社 平成12年4月 (株)新光総合研究所IR第一部長 平成17年4月 昭和化学工業(株)経営企画室長 平成17年6月 同社取締役 平成17年9月 同社取締役経理部長兼経営企画室長 平成21年12月 同社取締役経理部長 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成24年4月 昭和化学工業(株)取締役総務部長(現)	注4	5,000
計						314,000

- (注) 1 取締役 長谷川洋一および石橋健藏の両名は、社外取締役であります。
2 監査役 鈴木知志および堀内稔の両名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
明石 安正	昭和10年9月3日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 明石総合法律事務所開設 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任する監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業価値を継続的に向上させるために、経営の健全性、効率化および透明性を高め、リスクマネジメント体制の推進とコンプライアンスの強化に努めて、コーポレート・ガバナンスを充実させることが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

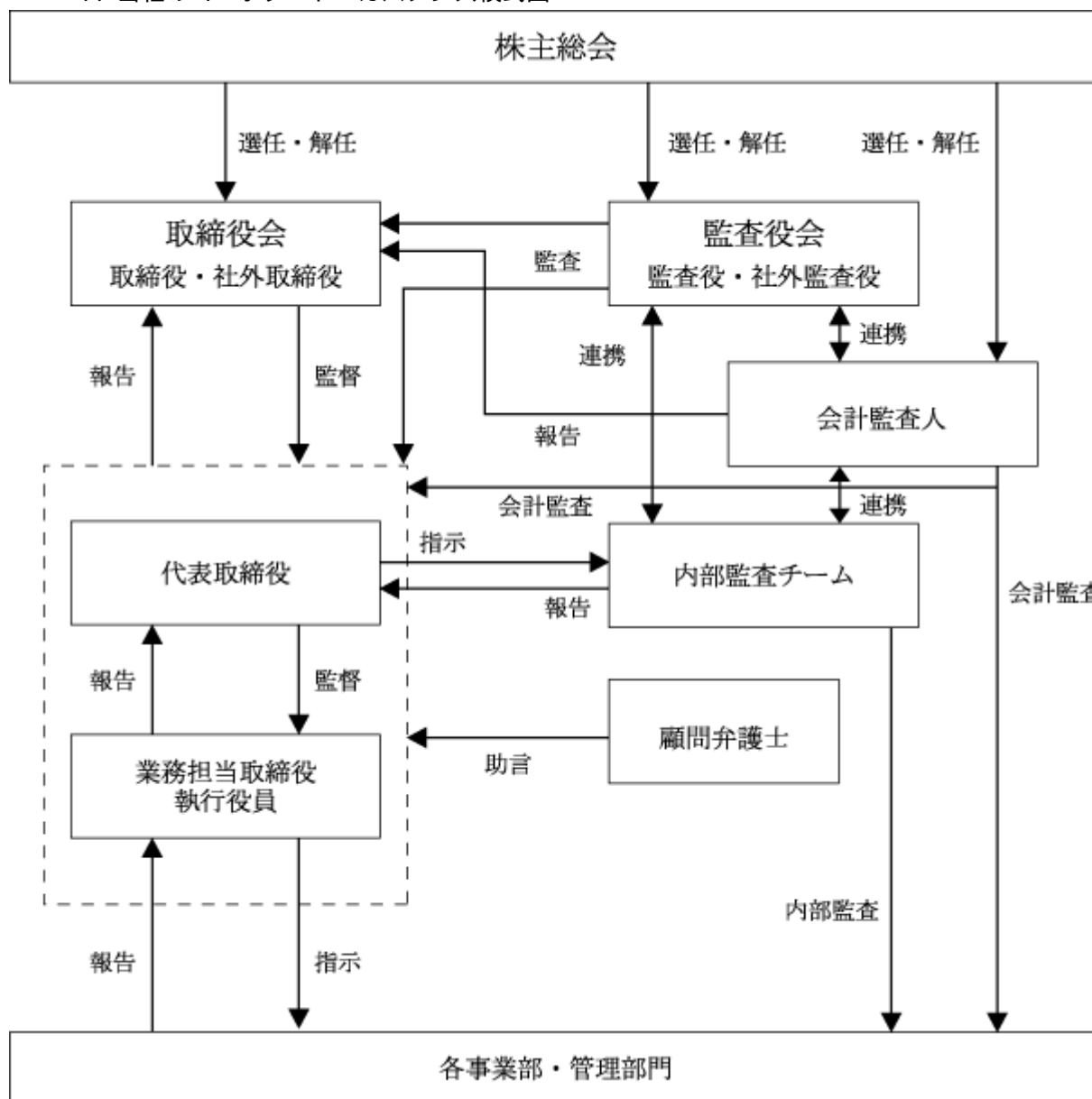
企業統治の体制

当社における企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由は、以下のとおりであります。

イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監視しております。現任の取締役は7名であり、そのうち2名が社外取締役であります。また、経営と業務執行の責任を明確にすることにより、意思決定を迅速にしてスピード経営を目指す目的で、執行役員制度を導入しております。現任の執行役員は、1名であります。監査役会については、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。現任の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



八 機関の内容および内部統制の状況

取締役会は、年10回開催し経営方針・経営戦略、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事等に関する意思決定を行っております。

監査役会は年13回開催し、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、子会社を含め主要な事業部の調査を積極的に実施しております。また、法令遵守はもとより会社の方針・目標や諸規程に基づく健全な営業活動の推進を目的に内部監査制度を設けております。

二 リスク管理体制の整備の状況

取締役会のほかにリスク対策会議を開催し、リスクの洗い出しから経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上のリスク等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行っております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査担当1名が監査役および会計監査人と常に連携を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、代表取締役および取締役会ならびに監査役に対し監査結果の報告を行っております。また、監査役3名は独自に調査した結果を踏まえ、会計監査人であります監査法人グラヴィタスと意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外役員の独立性に関する基準又は方針については、特に定めておりません。

社外取締役長谷川洋一氏は、優れた見識を有するとともに、若築建設株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式12,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である若築建設株式会社は、当社発行済株式数の13.68%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外取締役石橋健藏氏は、優れた見識を有するとともに、昭和化学工業株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式3,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外監査役鈴木知志氏は、各分野において高い見識を有しており、監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式3,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、当社の主要な取引先であります株式会社みずほ銀行（旧行名 株式会社第一勧業銀行）に平成16年5月まで勤務しておりましたが、出身銀行を退職し相当な期間が経過しており、当社は複数の金融機関と取引があり借入依存度は突出しておらず、出身銀行の意向に影響される立場にないと考えており、一般株主と利益相反が生ずるおそれはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外監査役堀内稔氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式5,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,710	64,710			5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,240	9,240			1
社外役員	13,440	13,440			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額の決定については、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で、業績および職務の内容を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 61,100千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	16,800	24,210	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	11,990	株式の安定化
(株)近鉄百貨店	27,000	5,238	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)高島屋	7,000	4,809	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)パイロットコーポレーション	25	3,965	企業間取引の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,800	2,721	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)井筒屋	13,000	741	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。

(注) 1 三菱鉛筆(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。開示すべき全ての銘柄について記載しております。

2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	17,721	30,197	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	11,110	株式の安定化
(株)パイロットコーポレーション	25	6,392	企業間取引の強化

(注) 1 三菱鉛筆(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。開示すべき全ての銘柄について記載しております。

2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人グラヴィタスと監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

公認会計士 木田 稔、公認会計士 藤本 良治

(注) 継続監査年数については全員 7 年未満のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4 名、その他 1 名

取締役の定数

「当社の取締役は12名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、支払額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数等を勘案した上に、監査役会の同意を受けて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人より会計基準等の情報を入手し、四半期毎に当社グループ内で開催する連結決算準備会議において周知しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,177	1,098,454
受取手形及び売掛金	⁴ 966,793	⁴ 1,055,541
商品及び製品	54,140	221,141
仕掛品	752,006	710,303
原材料及び貯蔵品	181,038	187,002
繰延税金資産	119,644	90,431
その他	145,121	165,041
貸倒引当金	100	114
流動資産合計	3,054,822	3,527,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,921,684	¹ 1,951,401
減価償却累計額	1,239,235	1,289,722
建物及び構築物(純額)	682,448	661,679
機械装置及び運搬具	2,100,561	2,187,810
減価償却累計額	1,704,219	1,791,469
機械装置及び運搬具(純額)	396,341	396,341
土地	^{1, 2} 722,523	^{1, 2} 722,523
リース資産	117,913	114,281
減価償却累計額	92,745	102,957
リース資産(純額)	25,167	11,324
建設仮勘定	4,625	3,968
その他	315,170	346,504
減価償却累計額	241,959	263,732
その他(純額)	73,211	82,771
有形固定資産合計	1,904,318	1,878,608
無形固定資産		
特許権	12,959	10,426
その他	8,934	10,925
無形固定資産合計	21,894	21,351
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 150,464	¹ 140,199
長期貸付金	100	800
出資金	210	210
繰延税金資産	-	1,365
その他	134,054	140,804
貸倒引当金	35,650	35,650
投資その他の資産合計	249,178	247,730
固定資産合計	2,175,391	2,147,690
繰延資産		
開業費	6,403	-
社債発行費	1,810	510
繰延資産合計	8,214	510
資産合計	5,238,429	5,676,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 293,822	4 388,452
短期借入金	1 30,000	1 38,500
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,285,240	1 166,850
1年内償還予定の社債	30,000	115,000
リース債務	14,099	6,077
未払法人税等	11,201	46,726
賞与引当金	45,194	62,098
その他	145,215	4 172,137
流動負債合計	1,854,772	995,843
固定負債		
社債	115,000	-
長期借入金	1 308,110	1, 3 1,439,580
リース債務	11,723	5,653
繰延税金負債	3,192	1,550
再評価に係る繰延税金負債	2 36,799	2 36,799
退職給付引当金	281,920	296,110
負ののれん	26,020	8,673
その他	975	975
固定負債合計	783,741	1,789,341
負債合計	2,638,514	2,785,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	495,097	496,036
利益剰余金	467,180	713,852
自己株式	223,645	191,749
株主資本合計	2,678,466	2,957,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	3,957
土地再評価差額金	2 82,312	2 82,312
為替換算調整勘定	36,732	3,743
その他の包括利益累計額合計	119,156	74,611
少数株主持分	40,604	7,456
純資産合計	2,599,914	2,890,818
負債純資産合計	5,238,429	5,676,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,795,833	3,890,155
売上原価	1 2,556,444	1 2,622,793
売上総利益	1,239,389	1,267,361
販売費及び一般管理費	2, 3 895,438	2, 3 915,083
営業利益	343,951	352,277
営業外収益		
受取利息	832	583
受取配当金	925	2,115
社宅使用料	1,294	1,259
負ののれん償却額	17,346	17,346
為替差益	-	22,076
貸倒引当金戻入額	11,593	-
その他	5,555	6,833
営業外収益合計	37,548	50,214
営業外費用		
支払利息	42,965	40,577
シンジケートローン手数料	13,872	14,469
為替差損	4,890	-
その他	4,530	4,065
営業外費用合計	66,258	59,111
経常利益	315,241	343,380
特別利益		
投資有価証券売却益	2,419	334
負ののれん発生益	-	34,512
特別利益合計	2,419	34,846
特別損失		
固定資産除却損	4 5,880	4 1,339
特別損失合計	5,880	1,339
税金等調整前当期純利益	311,779	376,888
法人税、住民税及び事業税	20,982	51,758
法人税等調整額	122,066	26,205
法人税等合計	101,084	77,964
少数株主損益調整前当期純利益	412,864	298,924
少数株主利益	11,519	6,901
当期純利益	401,344	292,022

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,864	298,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,556	4,069
土地再評価差額金	5,224	-
為替換算調整勘定	7,919	40,475
その他の包括利益合計	17,700	44,544
包括利益	430,564	343,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,045	336,567
少数株主に係る包括利益	11,519	6,901

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
当期首残高	491,567	495,097
当期変動額		
自己株式の処分	3,530	938
当期変動額合計	3,530	938
当期末残高	495,097	496,036
利益剰余金		
当期首残高	65,835	467,180
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,350
当期純利益	401,344	292,022
当期変動額合計	401,344	246,671
当期末残高	467,180	713,852
自己株式		
当期首残高	243,117	223,645
当期変動額		
自己株式の取得	150,221	1,134
自己株式の処分	169,693	33,030
当期変動額合計	19,471	31,895
当期末残高	223,645	191,749
株主資本合計		
当期首残高	2,254,119	2,678,466
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,350
当期純利益	401,344	292,022
自己株式の取得	150,221	1,134
自己株式の処分	173,224	33,969
当期変動額合計	424,347	279,506
当期末残高	2,678,466	2,957,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,668	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,556	4,069
当期変動額合計	4,556	4,069
当期末残高	112	3,957
土地再評価差額金		
当期首残高	87,536	82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,224	-
当期変動額合計	5,224	-
当期末残高	82,312	82,312
為替換算調整勘定		
当期首残高	44,651	36,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,919	40,475
当期変動額合計	7,919	40,475
当期末残高	36,732	3,743
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,856	119,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,700	44,544
当期変動額合計	17,700	44,544
当期末残高	119,156	74,611
少数株主持分		
当期首残高	8,080	40,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,524	33,147
当期変動額合計	32,524	33,147
当期末残高	40,604	7,456
純資産合計		
当期首残高	2,125,342	2,599,914
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,350
当期純利益	401,344	292,022
自己株式の取得	150,221	1,134
自己株式の処分	173,224	33,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,224	11,397
当期変動額合計	474,571	290,903
当期末残高	2,599,914	2,890,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,779	376,888
減価償却費	226,630	198,078
のれん償却額	11,340	-
負ののれん償却額	17,346	17,346
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,554	14,189
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,144	16,904
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,374	13
受取利息及び受取配当金	1,757	2,698
支払利息	42,965	40,577
為替差損益（ は益）	4,360	13,621
有形固定資産除却損	5,880	1,339
投資有価証券売却損益（ は益）	2,419	334
売上債権の増減額（ は増加）	67,595	92,743
たな卸資産の増減額（ は増加）	193,052	125,049
仕入債務の増減額（ は減少）	78,916	90,795
負ののれん発生益	-	34,512
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,463	19,477
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,942	53,569
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21,468	24,419
その他の固定資産の増減額（ は増加）	6,964	571
その他の固定負債の増減額（ は減少）	261	-
小計	359,662	442,236
利息及び配当金の受取額	1,736	2,732
利息の支払額	42,355	40,720
法人税等の支払額	91,959	16,969
法人税等の還付額	-	11,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,084	399,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,503	24,010
定期預金の払戻による収入	12,625	48,013
貸付けによる支出	-	4,900
貸付金の回収による収入	1,000	2,600
有形固定資産の取得による支出	178,114	113,689
有形固定資産の売却による収入	260	-
無形固定資産の取得による支出	2,790	3,621
投資有価証券の取得による支出	1,312	1,342
投資有価証券の売却による収入	23,598	17,582
子会社の自己株式の取得による支出	-	11,550
敷金の差入による支出	400	-
その他の支出	12,884	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,520	91,489

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	8,500
長期借入れによる収入	100,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	159,470	1,286,920
社債の償還による支出	45,000	30,000
配当金の支払額	-	44,708
設備関係割賦債務の返済による支出	230	-
リース債務の返済による支出	25,256	14,225
自己株式の売却による収入	179,615	38,996
自己株式の取得による支出	150,221	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,562	29,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,561	8,254
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,437	286,280
現金及び現金同等物の期首残高	906,612	796,174
現金及び現金同等物の期末残高	796,174	1,082,454

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

朝日商事(株)、(株)イーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理の方法

社債発行費

社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。

開業費

開業費は、5年間の均等償却によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	391,836千円(帳簿価額)	367,456千円(帳簿価額)
土地	722,523千円(")	722,523千円(")
投資有価証券	10,900千円(")	10,100千円(")
計	1,125,259千円(")	1,100,079千円(")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	15,000千円	26,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,269,240千円	146,850千円
長期借入金	285,110千円	1,236,580千円
計	1,569,350千円	1,409,430千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	428,992千円	433,910千円

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち1,200,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

長期借入金のうち1,200,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,858千円	36,762千円
支払手形	56,374千円	89,164千円
その他(設備関係支払手形)	千円	5,554千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,621千円	4,776千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	70,856千円	67,377千円
広告宣伝費	2,258千円	5,266千円
給料手当及び賞与	372,696千円	375,782千円
賞与引当金繰入額	26,563千円	28,771千円
退職給付費用	41,773千円	46,993千円
貸倒引当金繰入額	千円	13千円
福利厚生費	40,659千円	42,942千円
減価償却費	9,993千円	9,648千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65,740千円	63,680千円

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,808千円	733千円
機械装置及び運搬具	662千円	599千円
その他	409千円	6千円
計	5,880千円	1,339千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,556千円	4,648千円
組替調整額	千円	578千円
計	4,556千円	4,069千円
土地再評価差額金		
税効果額	5,224千円	千円
土地再評価差額金	5,224千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,919千円	40,475千円
その他の包括利益合計	17,700千円	44,544千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,247,286	133,154	403,416	1,977,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,562株
株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う買取りによる増加	130,592株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	720株
連結子会社が保有している親会社株式の売却による減少	402,696株

(注) 当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出してあります。なお、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,310,000株を自己株式数に含めて計算しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,350	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,977,024	10,975	320,634	1,667,365

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,975株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有している親会社株式の売却による減少 320,634株

(注) 当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) へ拠出しております。なお、平成25年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,310,000株を自己株式数に含めて計算しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,350	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,317	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	836,177千円	1,098,454千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,003千円	16,000千円
現金及び現金同等物	796,174千円	1,082,454千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、O A 機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入や社債により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	836,177	836,177	
(2) 受取手形及び売掛金	966,793	966,793	
(3) 投資有価証券	135,764	135,764	
(4) 長期貸付金	100	100	
資産計	1,938,834	1,938,834	
(1) 支払手形及び買掛金	293,822	293,822	
(2) 短期借入金	30,000	30,000	
(3) 未払金	22,791	22,791	
(4) 未払法人税等	11,201	11,201	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,285,240	1,285,240	
(6) 長期借入金	308,110	305,970	2,139
(7) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	
(8) 社債	115,000	114,335	664
(9) リース債務(流動)	14,099	14,099	
(10) リース債務(固定)	11,723	9,285	2,438
負債計	2,121,988	2,116,745	5,243

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,098,454	1,098,454	
(2) 受取手形及び売掛金	1,055,541	1,055,541	
(3) 投資有価証券	125,500	125,500	
(4) 長期貸付金	800	800	
資産計	2,280,295	2,280,295	
(1) 支払手形及び買掛金	388,452	388,452	
(2) 短期借入金	38,500	38,500	
(3) 未払金	58,125	58,125	
(4) 未払法人税等	46,726	46,726	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	166,850	166,850	
(6) 長期借入金	1,439,580	1,436,508	3,071
(7) 1年内償還予定の社債	115,000	115,000	
(8) リース債務(流動)	6,077	6,077	
(9) リース債務(固定)	5,653	5,257	396
負債計	2,264,966	2,261,498	3,467

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内償還予定の社債

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務(流動)

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	14,699	14,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	836,177			
受取手形及び売掛金	966,793			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				100,000
長期貸付金		100		
合計	1,802,971	100		100,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,098,454			
受取手形及び売掛金	1,055,541			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				100,000
長期貸付金		800		
合計	2,153,995	800		100,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	30,000				
社債	30,000	115,000			
長期借入金	1,285,240	79,240	177,240	51,630	
リース債務	14,099	6,070	3,056	2,138	458
合計	1,359,339	200,310	180,296	53,768	458

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	38,500				
社債	115,000				
長期借入金	166,850	257,400	126,020	80,160	976,000
リース債務	6,077	3,056	2,138	458	
合計	326,427	260,456	128,158	80,618	976,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	40,165	20,199	19,965
債券			
その他			
小計	40,165	20,199	19,965
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	13,509	15,677	2,167
債券	82,090	100,000	17,910
その他			
小計	95,599	115,677	20,077
合計	135,764	135,876	112

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	47,700	21,542	26,157
債券			
その他			
小計	47,700	21,542	26,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	77,800	100,000	22,200
その他			
小計	77,800	100,000	22,200
合計	125,500	121,542	3,957

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	16,255	578	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	19,096,773	17,427,173
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	30,229,187	28,910,950
差引額(千円)	11,132,413	11,483,776

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.67%（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度 6.26%（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,541,322千円、当連結会計年度6,639,624千円）及び不足金（前連結会計年度3,212,527千円、当連結会計年度4,844,152千円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年8ヶ月元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	520,643	541,588
ロ 中退共積立資産(千円)	238,723	245,478
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	281,920	296,110

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職金規程に基づく期末自己都合要支給額）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	42,995	57,558
ロ 厚生年金基金拠出金(千円)	70,120	74,085
ハ 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	113,115	131,643

(注) 中退共に拠出した金額は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	6,123千円	3,079千円
其他有価証券評価差額金	39千円	1,255千円
退職給付引当金	98,053千円	102,848千円
仕掛品の計上	21,643千円	19,639千円
たな卸資産の未実現利益	12,267千円	16,336千円
固定資産の未実現利益	162千円	138千円
貸倒引当金	13,588千円	13,593千円
賞与引当金	14,494千円	21,340千円
たな卸資産評価損	830千円	1,943千円
繰越欠損金	583,025千円	482,314千円
減損損失	1,249千円	1,019千円
其他	5,477千円	7,136千円
繰延税金資産小計	756,955千円	670,646千円
評価性引当額	637,239千円	578,848千円
繰延税金資産合計	119,716千円	91,797千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,263千円	1,550千円
繰延税金負債合計	3,263千円	1,550千円
繰延税金資産(負債)の純額	116,452千円	90,246千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	119,644千円	90,431千円
固定資産 - 繰延税金資産	千円	1,365千円
固定負債 - 繰延税金負債	3,192千円	1,550千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.1%
住民税均等割等	1.9%	1.5%
評価性引当金の増減	43.5%	8.6%
税務上の繰越欠損金の利用額	29.4%	28.8%
其他	2.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	20.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティックの製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,990,266	802,067	3,792,333	3,500	3,795,833		3,795,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,160	29,160	29,160	
計	2,990,266	802,067	3,792,333	32,660	3,824,993	29,160	3,795,833
セグメント利益 又は損失()	633,440	44,265	589,175	17,403	606,578	262,627	343,951
セグメント資産	3,419,971	669,193	4,089,165	28,761	4,117,926	1,120,502	5,238,429
その他の項目							
減価償却費	174,843	48,423	223,267	386	223,654	2,790	226,445
のれんの償却額		11,340	11,340		11,340		11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,857	18,234	161,092		161,092	19,242	180,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 262,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,120,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,242千円は、社員寮の改修、本社リース資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,925,763	961,088	3,886,851	3,304	3,890,155		3,890,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,160	29,160	29,160	
計	2,925,763	961,088	3,886,851	32,464	3,919,315	29,160	3,890,155
セグメント利益	589,216	21,738	610,954	18,620	629,575	277,297	352,277
セグメント資産	3,562,916	771,631	4,334,548	24,817	4,359,365	1,316,638	5,676,003
その他の項目							
減価償却費	158,841	34,934	193,776	342	194,119	5,585	199,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,291	33,487	123,779		123,779	2,191	125,971

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 277,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,316,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,191千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,237,587	863,682	785,338	160,966	743,974	4,284	3,795,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,644,707	259,610	1,904,318

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	492,142	テクノ製品事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,750,767	747,114	529,954	126,208	732,139	3,970	3,890,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,603,273	275,335	1,878,608

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	17,346		17,346			17,346
当期末残高	26,020		26,020			26,020

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	17,346		17,346			17,346
当期末残高	8,673		8,673			8,673

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「テクノ製品事業」セグメントにおいて、朝日商事株式会社が当該会社の自己株式を少数株主から取得したことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益34,512千円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	189.77円	209.00円
1株当たり当期純利益金額	29.71円	21.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	401,344	292,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,344	292,022
普通株式の期中平均株式数(株)	13,510,523	13,533,070

3. 1株当たり純資産額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,599,914	2,890,818
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,604	7,456
(うち少数株主持分(千円))	(40,604)	(7,456)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,559,310	2,883,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,486,092	13,795,751

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーベクス株	第3回無担保社債	平成20年 8月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.880	無し	平成25年 8月23日
オーベクス株	第4回無担保社債	平成20年 9月22日	45,000	15,000 (15,000)	1.430	無し	平成25年 9月20日
合計			145,000	115,000 (115,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
115,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	38,500	1.524	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,285,240	166,850	1.709	
1年以内に返済予定のリース債務	14,099	6,077		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	308,110	1,439,580	1.728	平成27年9月5日～ 平成30年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,723	5,653		平成26年5月24日～ 平成28年8月31日
その他有利子負債				
合計	1,649,173	1,656,660		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	257,400	126,020	80,160	976,000
リース債務(千円)	3,056	2,138	458	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	827,732	1,770,163	2,805,928	3,890,155
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	5,002	67,116	203,111	376,888
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (千円) ()	6,408	50,735	172,066	292,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額() (円)	0.48	3.76	12.75	21.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.48	4.24	8.98	8.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,021	885,871
受取手形	7 149,433	7 206,651
売掛金	817,359	848,914
商品及び製品	1 45,081	1 235,168
仕掛品	726,415	690,479
原材料及び貯蔵品	167,050	167,535
前払費用	22,901	20,855
繰延税金資産	83,917	72,777
1年内回収予定の長期貸付金	600	2,200
関係会社未収入金	23,912	9,968
未収入金	101,114	131,302
リース投資資産	3,400	1,416
その他	5,110	4,862
貸倒引当金	103	115
流動資産合計	2,806,216	3,277,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,433,240	2 1,437,179
減価償却累計額	1,035,817	1,064,376
建物（純額）	397,423	372,803
構築物	114,671	111,789
減価償却累計額	101,330	98,420
構築物（純額）	13,341	13,369
機械及び装置	1,288,976	1,305,478
減価償却累計額	1,145,564	1,164,163
機械及び装置（純額）	143,411	141,315
車両運搬具	457	457
減価償却累計額	456	456
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	289,451	311,659
減価償却累計額	225,823	240,923
工具、器具及び備品（純額）	63,628	70,735
土地	2, 6 722,523	2, 6 722,523
リース資産	41,602	37,971
減価償却累計額	26,538	29,980
リース資産（純額）	15,064	7,990
建設仮勘定	-	188
有形固定資産合計	1,355,392	1,328,925
無形固定資産		
特許権	12,959	10,426
商標権	123	268
意匠権	172	97
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	99	1,468
無形固定資産合計	14,483	13,389

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 149,164	² 138,900
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	100	800
関係会社長期貸付金	142,000	94,000
長期前払費用	10,636	25,270
繰延税金資産	-	1,365
リース投資資産	1,416	-
破産更生債権等	35,650	35,650
その他	56,904	61,641
貸倒引当金	35,664	35,659
投資その他の資産合計	1,004,120	965,880
固定資産合計	2,373,996	2,308,194
繰延資産		
社債発行費	1,810	510
繰延資産合計	1,810	510
資産合計	5,182,023	5,586,592
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁷ 193,518	⁷ 258,367
買掛金	³ 249,422	³ 356,360
短期借入金	² 15,000	² 38,500
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 5} 1,269,240	² 156,850
1年内償還予定の社債	30,000	115,000
リース債務	10,729	5,189
未払金	13,903	46,938
未払費用	35,399	42,585
未払法人税等	10,274	29,834
前受金	4,572	576
預り金	9,997	11,522
賞与引当金	14,724	34,972
設備関係支払手形	16,735	⁷ 1,262
流動負債合計	1,873,519	1,097,959
固定負債		
社債	115,000	-
長期借入金	² 285,110	^{2, 5} 1,426,580
リース債務	9,806	4,617
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 36,799	⁶ 36,799
退職給付引当金	255,240	265,279
長期預り金	4,975	4,975
固定負債合計	706,931	1,738,250
負債合計	2,580,451	2,836,210

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
資本剰余金合計	484,958	484,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	449,818	595,694
利益剰余金合計	449,818	595,694
自己株式	190,615	191,749
株主資本合計	2,683,996	2,828,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	3,957
土地再評価差額金	6 82,312	6 82,312
評価・換算差額等合計	82,424	78,354
純資産合計	2,601,571	2,750,382
負債純資産合計	5,182,023	5,586,592

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,789,930	3,885,759
不動産賃貸収入	32,660	32,464
売上高合計	3,822,590	3,918,223
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21,043	45,081
当期製品製造原価	4 2,111,413	4 2,259,710
当期商品仕入高	719,105	831,493
合計	2,851,563	3,136,286
商品及び製品期末たな卸高	45,081	235,168
差引	2,806,481	2,901,117
不動産賃貸原価	15,256	13,843
売上原価合計	1 2,821,738	1 2,914,961
売上総利益	1,000,852	1,003,262
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	32,261	42,763
広告宣伝費	2,024	4,155
発送費	70,766	67,371
貸倒引当金繰入額	-	7
給料手当及び賞与	306,085	293,207
賞与引当金繰入額	5,408	12,077
退職給付費用	38,203	42,954
福利厚生費	29,041	31,627
交際費	4,826	4,169
通信費	14,928	15,942
事務用消耗品費	2,482	3,376
減価償却費	7,823	7,428
賃借料	39,467	39,277
その他	2 180,695	2 183,758
販売費及び一般管理費合計	734,014	748,117
営業利益	266,838	255,144
営業外収益		
受取利息	4 5,627	4 3,664
受取配当金	925	978
為替差益	-	15,775
受取保険料	3,000	-
社宅使用料	1,294	1,259
貸倒引当金戻入額	14,152	-
その他	4,281	7,626
営業外収益合計	29,282	29,303
営業外費用		
支払利息	41,354	39,909
シンジケートローン手数料	13,872	14,469
為替差損	3,367	-
その他	4,413	3,766
営業外費用合計	63,007	58,145
経常利益	233,113	226,302

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	578
特別利益合計	-	578
特別損失		
固定資産除却損	3 5,879	3 1,323
特別損失合計	5,879	1,323
税引前当期純利益	227,234	225,557
法人税、住民税及び事業税	4,990	24,557
法人税等調整額	83,917	9,774
法人税等合計	78,927	34,331
当期純利益	306,161	191,225

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費			456,881	20.4		658,747	29.5
労務費			456,756	20.4		447,003	20.0
経費							
1 減価償却費		93,771			75,935		
2 外注加工費		1,044,191			887,623		
3 その他経費		189,391	1,327,354	59.2	164,371	1,127,930	50.5
当期総製造費用			2,240,992	100.0		2,233,681	100.0
期首仕掛品棚卸高			609,641			726,415	
合計			2,850,634			2,960,097	
期末仕掛品棚卸高			726,415			690,479	
他勘定への振替	1		12,804			9,908	
当期製品製造原価			2,111,413			2,259,710	

1 他勘定への振替の内容は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費 前事業年度 12,804千円 当事業年度 9,908千円
 (原価計算の方法)加工費工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	484,958	484,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,958	484,958
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	4,328	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	4,328	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	147,985	449,818
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,350
当期純利益	306,161	191,225
資本剰余金から利益剰余金への振替	4,328	-
当期変動額合計	301,832	145,875
当期末残高	449,818	595,694
自己株式		
当期首残高	94,698	190,615
当期変動額		
自己株式の取得	150,221	1,134
自己株式の処分	54,304	-
当期変動額合計	95,916	1,134
当期末残高	190,615	191,749
株主資本合計		
当期首残高	2,478,080	2,683,996
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,350
当期純利益	306,161	191,225
自己株式の取得	150,221	1,134
自己株式の処分	49,975	-
当期変動額合計	205,916	144,740
当期末残高	2,683,996	2,828,736

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,668	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,556	4,069
当期変動額合計	4,556	4,069
当期末残高	112	3,957
土地再評価差額金		
当期首残高	87,536	82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,224	-
当期変動額合計	5,224	-
当期末残高	82,312	82,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,204	82,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,780	4,069
当期変動額合計	9,780	4,069
当期末残高	82,424	78,354
純資産合計		
当期首残高	2,385,875	2,601,571
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,350
当期純利益	306,161	191,225
自己株式の取得	150,221	1,134
自己株式の処分	49,975	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,780	4,069
当期変動額合計	215,696	148,810
当期末残高	2,601,571	2,750,382

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(貸借対照表関係)

1 商品及び製品

生産品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため商品、製品を区分せず一括表示しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	391,836千円(帳簿価額)	367,456千円(帳簿価額)
土地	722,523千円(")	722,523千円(")
投資有価証券	10,900千円(")	10,100千円(")
計	1,125,259千円(")	1,100,079千円(")

(注) 担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	15,000千円	26,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,269,240千円	146,850千円
長期借入金	285,110千円	1,236,580千円
計	1,569,350千円	1,409,430千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	164,528千円	248,141千円

4 保証債務

下記関係会社のリース会社への債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)エーエムアイ研究所	1,735千円	千円

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
朝日商事(株)	15,000千円	10,000千円

5 財務制限条項

(前事業年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち1,200,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(当事業年度)

長期借入金のうち1,200,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	428,992千円	433,910千円

- 7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,858千円	36,762千円
支払手形	56,374千円	89,164千円
設備関係支払手形	千円	5,554千円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,609千円	4,776千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65,740千円	63,680千円

- 3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,808千円	733千円
機械及び装置	646千円	590千円
車両運搬具	14千円	千円
工具、器具及び備品	409千円	0千円
計	5,879千円	1,323千円

- 4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業費用		
当期仕入高	1,228,535千円	1,269,742千円
営業外収益		
受取利息	5,353千円	3,464千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	806,548	850,562	720	1,656,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,562株

株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う買取りによる増加 848,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 720株

(注) 当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拋出してあります。なお、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,310,000株を自己株式数に含めて計算してあります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,656,390	10,975		1,667,365

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,975株

(注) 当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拋出してあります。なお、平成25年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,310,000株を自己株式数に含めて計算してあります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によってあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	5,257千円	2,174千円
関係会社株式評価損	63,081千円	63,081千円
退職給付引当金	90,967千円	94,545千円
貸倒引当金	13,595千円	13,597千円
賞与引当金	5,596千円	13,293千円
繰越欠損金	508,901千円	418,741千円
減損損失	1,249千円	1,019千円
その他	3,216千円	7,319千円
繰延税金資産小計	691,865千円	613,772千円
評価性引当額	607,947千円	539,629千円
繰延税金資産合計	83,917千円	74,143千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.9%
住民税均等割等	2.2%	2.2%
評価性引当金の増減	44.8%	10.4%
税務上の繰越欠損金の利用額	32.9%	36.0%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	15.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	188.43円	199.36円
1株当たり当期純利益金額	20.99円	13.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	306,161	191,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,161	191,225
普通株式の期中平均株式数(株)	14,583,272	13,797,642

3. 1株当たり純資産額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,601,571	2,750,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,601,571	2,750,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	13,806,726	13,795,751

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱鉛筆(株)	17,721	30,197
		(株)ブルーエポック	260	13,000
		(株)若築建設	110,000	11,110
		(株)パイロットコーポレーション	25	6,392
		その他(2銘柄)	7,612	400
小計		135,618	61,100	
計		135,618	61,100	

(注) 株式数は、小数点以下切り捨てて表示しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ドイツ銀行ロンドン支店 日経平均連動社債元本確保型	100,000	77,800
		小計	100,000	77,800
計		100,000	77,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,433,240	4,437	498	1,437,179	1,064,376	29,041	372,803
構築物	114,671	3,800	6,682	111,789	98,420	3,053	13,369
機械及び装置	1,288,976	38,524	22,022	1,305,478	1,164,163	40,031	141,315
車両運搬具	457			457	456	0	0
工具、器具及び備品	289,451	22,395	188	311,659	240,923	15,288	70,735
土地	722,523			722,523			722,523
リース資産	41,602		3,631	37,971	29,980	7,073	7,990
建設仮勘定		6,633	6,445	188			188
有形固定資産計	3,890,923	75,790	35,835	3,927,247	2,598,321	94,488	1,328,925
無形固定資産							
特許権	35,122	1,808		36,847	26,421	4,341	10,426
商標権	356	173		337	69	28	268
意匠権	526			526	429	74	97
電話加入権	1,128			1,128			1,128
ソフトウェア	157	1,500		1,657	188	131	1,468
無形固定資産計	37,291	3,481		40,498	27,108	4,575	13,389
長期前払費用	47,227	25,600		72,827	47,557	15,562	25,270
繰延資産							
社債発行費	6,503			6,503	5,992	1,300	510
繰延資産計	6,503			6,503	5,992	1,300	510

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉事業所LED照明工事	3,160千円
構築物	千葉事業所焼却炉	3,800千円
機械装置	ペン先製造設備	37,744千円
工具器具備品	メディカル金型	16,277千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	除却による減少	6,682千円
機械装置	除却による減少	22,022千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,767	7			35,774
賞与引当金	14,724	34,972	14,724		34,972

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,984
預金	
当座預金	348,562
普通預金	113,512
外貨普通預金	10,781
通知預金	300,000
別段預金	1,031
定期預金	110,000
計	883,887
合計	885,871

(ロ)受取手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

東郷メディキット(株)	49,639千円
富士システムズ(株)	23,216
タカハタプレシジョンジャパン(株)	18,309
日本硝子産業(株)	18,009
株呉竹	15,528
その他	81,946
計	206,651千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成25年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
受取手形(千円)	59,914	59,354	53,469	31,900	2,012	206,651

(八)売掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

SANFORD(MARYVILLE)	108,338千円
東レ・メディカル(株)	60,237
(株)ワコム	56,906
H.S.Hospital Service	54,707
三菱鉛筆(株)	46,757
その他	521,968
計	848,914千円

当期中における発生、回収及び滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
817,359	3,980,158	3,948,603	848,914	82.3	76.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

(二)棚卸資産の内訳

科目	品名	金額 (千円)
商品及び製品	サインペン先	186,149
	医療機器	49,018
	合計	235,168
仕掛品	サインペン先	690,479
	合計	690,479
原材料及び貯蔵品	サインペン先材料	28,716
	医療機器部品材料	122,387
	機械補修材	16,430
	合計	167,535

(ホ)関係会社株式の内訳

朝日商事株式会社	42,300千円
株式会社エーエムアイ研究所	250,003
計	292,303千円

(ヘ)関係会社出資金の内訳

天津奥貝庫斯技研有限公司	351,447千円
--------------	-----------

2) 負債の部

(イ) 支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

帝人フロンティア(株)	73,754千円
岩崎金属工業(株)	28,265
シーマン(株)	25,484
フォルテグロウメディカル(株)	24,041
三省物産(株)	20,036
その他	86,784
計	258,367千円

(注) 帝人フロンティア(株)は、平成24年10月1日をもって、NI帝人商事(株)と帝人ファイバー(株)のアパレル事業とが統合したことにより、社名が変更となっております。

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成25年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
支払手形(千円)	55,568	78,388	75,401	49,009	258,367

(ロ) 買掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

朝日商事(株)	161,567千円
(株)エーエムアイ研究所	86,574
帝人フロンティア(株)	18,730
(株)三協製作所	15,981
YUSHIN MEDICAL	11,858
その他	61,648
計	356,360千円

(注) 帝人フロンティア(株)は、平成24年10月1日をもって、NI帝人商事(株)と帝人ファイバー(株)のアパレル事業とが統合したことにより、社名が変更となっております。

(八)短期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)	当期増減額(千円)
株式会社千葉銀行		12,500	12,500
株式会社商工組合中央金庫	15,000	26,000	11,000
1年内返済予定長期借入金	1,269,240	156,850	1,112,390
計	1,284,240	195,350	1,088,890

(二)長期借入金

長期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (うち1年以内 返済予定額) (千円)
株式会社みずほ銀行	600,000 (600,000)	600,000	600,000	600,000 (30,000)
三井住友信託銀行株式会社	280,000 (280,000)	280,000	280,000	280,000 (14,000)
株式会社りそな銀行	()	200,000		200,000 (10,000)
株式会社日本政策金融公庫	254,350 (69,240)	100,000	70,920	283,430 (96,850)
株式会社商工組合中央金庫	320,000 (320,000)	120,000	320,000	120,000 (6,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000 ()			100,000 ()
計	1,554,350 (1,269,240)	1,300,000	1,270,920	1,583,430 (156,850)

(注) 期首残高及び期末残高()内の金額は、1年以内の返済予定額で、貸借対照表においては、流動負債に計上しております。同金額差引後の長期借入金残高は、1,426,580千円であります。

(ホ)設備関係支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

古江サイエンス(株)	582千円
サーモプラスチック工業(株)	482
(株)ブンカゴム	197
計	1,262千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成25年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
設備関係支払手形 (千円)		482		779	1,262

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aubex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第127期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第127期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第128期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第128期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第128期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーベクス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。